

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月2日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成23年6月21日至平成23年9月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山勝弘

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 (072) 677 - 0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼施工安全管理室担当 岸田英雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636 - 2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼施工安全管理室担当 岸田英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間	第41期
会計期間	自 平成22年 3月21日 至 平成22年 9月20日	自 平成23年 3月21日 至 平成23年 9月20日	自 平成22年 6月21日 至 平成22年 9月20日	自 平成23年 6月21日 至 平成23年 9月20日	自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日
売上高 (千円)	14,996,040	15,620,073	8,003,900	8,493,097	30,736,470
経常利益 (千円)	814,877	1,009,375	632,578	766,795	1,596,417
四半期(当期)純利益 (千円)	419,674	521,964	315,148	447,837	909,869
純資産額 (千円)			12,365,243	13,096,964	12,759,588
総資産額 (千円)			25,761,167	26,300,564	24,988,460
1株当たり純資産額 (円)			695.37	736.52	717.55
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.60	29.35	17.72	25.18	51.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			48.0	49.8	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	585,507	693,003			3,149,968
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	691,770	944,390			1,616,335
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,902	259,522			515,764
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,763,775	3,173,953	3,684,423
従業員数 (名)			795	792	770

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月20日現在

従業員数(名)	792 (108)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月20日現在

従業員数(名)	612 (84)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
建設機材関連事業	1,485,366	+18.6
電子機器関連事業	735,857	+13.9
住宅機器関連事業	588,374	+46.4
合計	2,809,598	+22.1

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
住宅機器関連事業	1,225,162	+15.0
建設機材関連事業	572,708	0.0
レンタル関連事業	4,551	+75.3
合計	1,802,421	+9.8

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループの主な製品は、そのほとんどが需要予測による見込生産を行っているため、受注実績は記載しておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
レンタル関連事業	3,661,645	2.8
住宅機器関連事業	2,253,203	+9.0
建設機材関連事業	1,897,421	+20.9
電子機器関連事業	680,826	+13.1
合計	8,493,097	+6.1

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、第1四半期連結会計期間より従来建設機材関連事業に含めておりました低層用仮設機材の販売部門を、低層用仮設機材レンタル部門との関連性を重視してレンタル関連事業に含めております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(以下、当第2四半期という。)のわが国経済は、東日本大震災後の各企業の生産設備復旧に向けた努力によりサプライチェーンが早期に正常化したことや、地上波デジタル化による駆け込み需要等から次第に個人消費にも持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、欧米諸国の財政問題や新興国のインフレ対策等による世界経済の減速懸念や、急速に進む円高の継続などにより、景気の先行きに不透明感が強まっております。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界におきましては、震災直後には一時的に建築着工床面積や新設住宅着工戸数が前年同月比で減少となりましたが、その後は回復に向けて順調に推移しております。

このような状況のなか、当社グループでは建設用仮設現場における安全や軽量化のニーズに対応した製品や新製品の拡販に注力するとともに、既存の汎用製品についても震災後の緊急需要への対応も含めて営業活動を進めてまいりました。その結果、当第2四半期の売上高は前年同四半期比6.1%増の84億93百万円となりました。

利益面では、量産効果による製造コストの低下などから前年同四半期に比べて売上総利益率が改善しました。この結果、営業利益は前年同四半期比27.5%増の8億17百万円、経常利益は前年同四半期比21.2%増の7億66百万円、四半期純利益は前年同四半期比42.1%増の4億47百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、手すり先行工法対応の新型システム足場の販売が好調に推移するとともに、震災後の設備点検や補修工事向けに既存製品の需要が高まったことから、売上高は前年同四半期比20.9%増の18億97百万円となりました。

損益面では売上高の増加により、営業利益は前年同四半期比110.2%増の1億51百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、震災による被災建物の点検や修繕需要によって東日本地域においては増加しましたが、全国的には建設投資の停滞などによる稼働率の低下が影響し、仮設機材レンタル需要の回復までには至りませんでした。このような状況のなか、価格競争も依然として激しく、受注の選別を図ったことなどにより、売上高は前年同四半期比2.8%減の36億61百万円となりました。

損益面では、売上高の減少により、営業利益は前年同四半期比4.8%減の4億49百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は前年同四半期比9.0%増の22億53百万円となりました。フィットネス部門が、新製品やインターネット販売の伸びに支えられ売上高が前年同期比大幅に増加しました。また、はしごや脚立などのアルミ製品は被災地域を中心に販売が増加しました。

損益面では、製造地において原材料価格や人件費が上昇したものの、量産効果による製造コストの低下により、営業利益は前年同四半期比118.6%増の1億83百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同四半期比13.1%増の6億80百万円となりました。国内の業務用向けに拡販を進めている特定小電力無線機の販売は、震災以降も底堅く推移するとともに、無線技術を応用した情報通信機器の販売が売上高増加に貢献しました。

損益面では、サプライチェーン混乱の影響を最小限に抑え生産能力を維持することができたことから、売上高の増加などにより営業利益は前年同四半期比156.1%増の33百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より従来建設機材関連事業に含めておりました低層用仮設機材の販売部門を、低層用仮設機材レンタル部門との関連性を重視してレンタル関連事業に含めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末(以下、当第2四半期末という。)の総資産は263億円となり、前連結会計年度末(以下、前期末という。)に比べ13億12百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が174億43百万円(前期末比13億25百万円増)、固定資産が88億56百万円(前期末比13百万円減)であります。流動資産の主な増加要因は受取手形及び売掛金の増加や棚卸資産の増加であります。

(負債)

負債の部では、当第2四半期末残高は132億3百万円となり、前期末に比べ9億74百万円増加しました。その内訳は、流動負債が101億72百万円(前期末比18億49百万円増)、固定負債が30億31百万円(前期末比8億74百万円減)であります。流動負債の主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加や短期借入金の増加であり、固定負債の主な減少要因は長期借入金の減少であります。

(純資産)

純資産の部は、四半期純利益が5億21百万円となったことや配当を1億95百万円実施したことなどにより、130億96百万円(前期末比3億37百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末(以下、当第2四半期末という。)における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べ5億10百万円減少し31億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益が7億58百万円となったことなどから資金は1億33百万円増加(前年同四半期比2億25百万円の収入減)しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、レンタル資産の取得ならびに蘇州アルインコ金属製品有限公司の工場増設など、有形固定資産の取得による支出が4億97百万円となったことなどから資金は5億3百万円減少(前年同四半期比19百万円の支出増)しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の返済による支出などから資金は14百万円減少(前年同四半期比2億47百万円の収入減)しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において研究開発費として計上すべき金額はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった提出会社の兵庫第二工場事務所建替につきましては、平成23年6月に完了いたしました。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,509,326	19,509,326	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	19,509,326	19,509,326		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月20日		19,509,326		5,571,558		3,206,759

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アルメイト(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	2,874	14.73
アルインコ共栄会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	1,365	7.00
井上雄策	大阪市北区	579	2.97
井上敬策	大阪府豊中市	574	2.95
(株)原田不動産商事	神奈川県厚木市中依知452	569	2.92
井上康子	大阪府豊中市	526	2.70
井上商事(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	500	2.56
アルインコ従業員持株会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	472	2.42
(株)近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	451	2.31
阪和興業(株)	大阪市中央区伏見町4丁目3-9	316	1.62
計		8,229	42.18

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,727千株(8.85%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,727,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,780,700	177,807	
単元未満株式	普通株式 1,526		
発行済株式総数	19,509,326		
総株主の議決権		177,807	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	1,727,100		1,727,100	8.85
計		1,727,100		1,727,100	8.85

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	430	444	395	396	384	374
最低(円)	372	345	361	372	332	347

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役管理本部長 兼施工安全管理室担当	常務取締役管理本部長	岸田 英雄	平成23年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年9月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年6月21日から平成23年9月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年9月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成23年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年6月21日から平成23年9月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,184,723	3,694,088
受取手形及び売掛金	8,849,114	7,907,801
商品及び製品	3,531,591	3,103,538
仕掛品	409,014	309,617
原材料	971,287	723,011
その他	568,333	449,704
貸倒引当金	70,095	69,345
流動資産合計	17,443,970	16,118,416
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	16,299,818	16,330,065
減価償却累計額	14,131,185	14,033,183
レンタル資産(純額)	2,168,633	2,296,881
建物及び構築物	4,658,247	4,539,276
減価償却累計額	3,204,973	3,139,742
建物及び構築物(純額)	1,453,274	1,399,533
土地	2,087,373	2,087,373
その他	3,181,452	2,978,977
減価償却累計額	2,587,527	2,550,975
減損損失累計額	57,276	59,288
その他(純額)	536,648	368,713
有形固定資産合計	6,245,930	6,152,502
無形固定資産	80,043	48,988
投資その他の資産		
投資有価証券	1,398,693	1,414,248
長期貸付金	19,813	43,099
繰延税金資産	93,131	100,258
その他	1,024,895	1,156,189
貸倒引当金	5,914	45,244
投資その他の資産合計	2,530,619	2,668,552
固定資産合計	8,856,593	8,870,043
資産合計	26,300,564	24,988,460

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,227,457	4,342,376 ¹
短期借入金	3,293,276	2,455,828
未払法人税等	463,471	352,996
賞与引当金	441,554	419,908
その他	746,469	751,571
流動負債合計	10,172,229	8,322,681
固定負債		
長期借入金	2,305,843	3,204,941
退職給付引当金	82,258	78,980
役員退職慰労引当金	218,284	221,915
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
その他	287,775	263,143
固定負債合計	3,031,371	3,906,190
負債合計	13,203,600	12,228,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,571,558	5,571,558
資本剰余金	3,306,759	3,306,759
利益剰余金	4,820,351	4,493,991
自己株式	562,495	562,495
株主資本合計	13,136,173	12,809,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,920	13,009
繰延ヘッジ損益	45,816	29,982
為替換算調整勘定	313	7,232
評価・換算差額等合計	39,209	50,225
純資産合計	13,096,964	12,759,588
負債純資産合計	26,300,564	24,988,460

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
売上高	14,996,040	15,620,073
売上原価	10,443,849	10,687,049
売上総利益	4,552,191	4,933,023
販売費及び一般管理費	1 3,721,986	1 3,845,055
営業利益	830,204	1,087,967
営業外収益		
受取利息	3,178	1,741
受取地代家賃	28,952	28,952
作業屑等売却益	20,992	40,999
その他	42,072	30,453
営業外収益合計	95,195	102,146
営業外費用		
支払利息	51,566	41,645
為替差損	42,758	100,968
持分法による投資損失	1,349	10,830
その他	14,847	27,294
営業外費用合計	110,522	180,738
経常利益	814,877	1,009,375
特別利益		
有形固定資産売却益	3	479
貸倒引当金戻入額	14,567	4,058
特別利益合計	14,571	4,538
特別損失		
有形固定資産除売却損	8,669	10,210
投資有価証券評価損	33,208	30,672
債権放棄損	-	7,000
営業所閉鎖損失	36,954	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,667
特別損失合計	78,832	80,550
税金等調整前四半期純利益	750,616	933,363
法人税、住民税及び事業税	249,100	441,575
法人税等調整額	81,841	30,175
法人税等合計	330,942	411,399
少数株主損益調整前四半期純利益	-	521,964
四半期純利益	419,674	521,964

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
売上高	8,003,900	8,493,097
売上原価	5,489,965	5,733,170
売上総利益	2,513,934	2,759,926
販売費及び一般管理費	1,872,535	1,942,067
営業利益	641,399	817,859
営業外収益		
受取利息	1,452	898
受取地代家賃	14,476	14,476
作業屑等売却益	9,293	17,166
持分法による投資利益	-	576
その他	31,592	20,134
営業外収益合計	56,814	52,098
営業外費用		
支払利息	24,549	20,262
為替差損	39,092	62,238
持分法による投資損失	5,692	10,830
その他	7,686	9,831
営業外費用合計	65,635	103,162
経常利益	632,578	766,795
特別利益		
有形固定資産売却益	3	312
貸倒引当金戻入額	10,034	4,058
特別利益合計	10,037	4,371
特別損失		
有形固定資産除売却損	3,928	3,885
投資有価証券評価損	33,208	1,393
債権放棄損	-	7,000
営業所閉鎖損失	36,954	-
特別損失合計	74,091	12,278
税金等調整前四半期純利益	568,524	758,888
法人税、住民税及び事業税	123,567	251,753
法人税等調整額	129,809	59,297
法人税等合計	253,376	311,050
少数株主損益調整前四半期純利益	-	447,837
四半期純利益	315,148	447,837

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	750,616	933,363
減価償却費	747,716	791,039
営業所閉鎖損失	36,954	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,667
債権放棄損	-	7,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,654	4,058
賞与引当金の増減額（は減少）	43,406	21,646
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	126,507	3,631
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,370	27,772
受取利息及び受取配当金	12,947	14,932
支払利息	51,566	41,645
為替差損益（は益）	1,360	24,540
投資有価証券評価損益（は益）	33,208	30,672
持分法による投資損益（は益）	1,349	10,830
有形固定資産除売却損益（は益）	8,131	9,516
売上債権の増減額（は増加）	1,250,139	922,109
破産更生債権等の増減額（は増加）	15,597	5,018
たな卸資産の増減額（は増加）	337,148	774,875
仕入債務の増減額（は減少）	797,000	862,286
未払消費税等の増減額（は減少）	45,034	75,706
その他	65,299	36,085
小計	776,715	1,038,773
利息及び配当金の受取額	26,685	28,331
利息の支払額	51,566	41,645
法人税等の支払額	166,327	332,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,507	693,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,210	1,104
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	812,661	940,187
有形固定資産の売却による収入	6	669
無形固定資産の取得による支出	3,177	41,040
投資有価証券の取得による支出	1,804	5,911
投資有価証券の売却による収入	-	4,380
貸付けによる支出	14,850	14,000
貸付金の回収による収入	19,455	20,886
敷金及び保証金の差入による支出	1,994	2,785
敷金及び保証金の回収による収入	24,467	30,909
その他	-	3,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	691,770	944,390

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	632,600	1,184,412
長期借入れによる収入	1,100,000	-
長期借入金の返済による支出	1,495,611	1,246,288
自己株式の取得による支出	38	-
配当金の支払額	36,047	195,765
その他	-	1,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,902	259,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,078	438
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91,561	510,469
現金及び現金同等物の期首残高	2,672,214	3,684,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,763,775	1 3,173,953

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月21日至平成23年9月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日至平成23年9月20日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,458千円減少し、税金等調整前四半期純利益は34,125千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,693千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日至平成23年9月20日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日至平成23年9月20日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日至平成23年9月20日)
<p>1 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断について、前連結会計年度末以降に経営環境等並びに一時差異等の発生状況に著しい変化が認められないことから、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年9月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
	<p>1 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 72,673千円</p> <p>支払手形 616,824千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。</p> <p>人件費 1,611,157千円</p> <p>賞与引当金繰入額 332,141千円</p> <p>退職給付費用 76,001千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 18,350千円</p> <p>減価償却費 51,235千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。</p> <p>人件費 1,602,038千円</p> <p>賞与引当金繰入額 353,447千円</p> <p>退職給付費用 109,676千円</p> <p>減価償却費 55,707千円</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。</p> <p>人件費 803,450千円</p> <p>賞与引当金繰入額 182,411千円</p> <p>退職給付費用 39,502千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 17,175千円</p> <p>減価償却費 25,758千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。</p> <p>人件費 817,349千円</p> <p>賞与引当金繰入額 189,709千円</p> <p>退職給付費用 53,927千円</p> <p>減価償却費 28,750千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,773,440千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 9,664千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,763,775千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 3,184,723千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 10,769千円</p> <p>現金及び現金同等物 3,173,953千円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,509,326

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,727,130

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	195,604	11.0	平成23年3月20日	平成23年6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	124,475	7.0	平成23年9月20日	平成23年11月24日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月21日至平成22年9月20日)

	建設機材 関連事業 (千円)	レンタル 関連事業 (千円)	住宅機器 関連事業 (千円)	電子機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,620,430	3,714,401	2,066,897	602,171	8,003,900		8,003,900
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	379,458	24	33,075	4,403	416,961	(416,961)	
計	1,999,889	3,714,425	2,099,972	606,575	8,420,862	(416,961)	8,003,900
営業利益	86,415	457,948	84,086	12,948	641,399		641,399

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 建設機材関連事業.....建設用仮設機材等
- (2) レンタル関連事業.....中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル
- (3) 住宅機器関連事業.....梯子、脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品
- (4) 電子機器関連事業.....無線通信機器等

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年9月20日)

	建設機材 関連事業 (千円)	レンタル 関連事業 (千円)	住宅機器 関連事業 (千円)	電子機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,225,905	6,642,918	3,933,866	1,193,349	14,996,040		14,996,040
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	574,462	24	53,345	54,943	682,775	(682,775)	
計	3,800,368	6,642,942	3,987,211	1,248,293	15,678,815	(682,775)	14,996,040
営業利益	186,256	427,068	199,471	17,407	830,204		830,204

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 建設機材関連事業.....建設用仮設機材等
- (2) レンタル関連事業.....中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル
- (3) 住宅機器関連事業.....梯子、脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品
- (4) 電子機器関連事業.....無線通信機器等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月21日至平成22年9月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」以外の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年9月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」以外の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月21日至平成22年9月20日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年9月20日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機材関連事業」、「レンタル関連事業」、「住宅機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

建設機材関連事業：建設用仮設機材

レンタル関連事業：中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル

住宅機器関連事業：梯子、脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品

電子機器関連事業：無線通信機器

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,476,596	6,597,725	4,206,457	1,339,294	15,620,073		15,620,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	424,304	892	96,769	26,546	548,511	548,511	
計	3,900,900	6,598,617	4,303,226	1,365,840	16,168,585	548,511	15,620,073
セグメント利益	184,699	525,252	317,992	60,023	1,087,967		1,087,967

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,897,421	3,661,645	2,253,203	680,826	8,493,097		8,493,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	206,724	4,246	37,980	13,691	254,150	254,150	
計	2,104,145	3,657,399	2,291,184	694,518	8,747,247	254,150	8,493,097
セグメント利益	151,113	449,759	183,821	33,163	817,859		817,859

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
736.52円	717.55円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	13,096,964	12,759,588
普通株式に係る純資産額(千円)	13,096,964	12,759,588
普通株式の発行済株式数(株)	19,509,326	19,509,326
普通株式の自己株式数(株)	1,727,130	1,727,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	17,782,196	17,782,196

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	23.60円 円
	29.35円 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	419,674	521,964
普通株式に係る四半期純利益(千円)	419,674	521,964
普通株式の期中平均株式数(株)	17,782,277	17,782,196

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 6月21日 至 平成22年 9月20日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 6月21日 至 平成23年 9月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.72円	1株当たり四半期純利益金額	25.18円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 6月21日 至 平成22年 9月20日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 6月21日 至 平成23年 9月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	315,148	447,837
普通株式に係る四半期純利益(千円)	315,148	447,837
普通株式の期中平均株式数(株)	17,782,277	17,782,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第42期(平成23年3月21日から平成24年3月20日まで)中間配当については、平成23年10月21日開催の取締役会において、平成23年9月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 124,475千円

1株当たりの金額 7円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月1日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成22年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月1日

アルインコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年6月21日から平成23年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成23年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。